

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記財務諸表に基づき作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	2020年3月期 (2020年3月31日現在)	2021年3月期 (2021年3月31日現在)		2020年3月期 (2020年3月31日現在)	2021年3月期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,634,873	2,731,771	預金	6,989,187	7,670,775
現金	118,821	116,590	当座預金	314,089	366,756
預け金	1,516,051	2,615,180	普通預金	4,071,150	4,660,038
コールローン	22,821	30,000	貯蓄預金	55,136	57,431
買入金銭債権	78,869	98,202	通知預金	7,307	6,274
特定取引資産	29,559	12,157	定期預金	2,328,716	2,367,355
商品有価証券	790	776	定期積金	31,888	31,325
特定金融派生商品	3,788	3,381	その他の預金	180,899	181,594
その他の特定取引資産	24,980	7,998	譲渡性預金	276,724	160,715
金銭の信託	79,301	80,015	コールマネー	845,982	676,745
有価証券	2,920,426	3,333,897	売現先勘定	79,770	77,627
国債	1,000,867	1,181,165	債券貸借取引受入担保金	537,369	784,779
地方債	362,245	352,304	特定取引負債	3,444	3,066
社債	465,527	496,811	特定金融派生商品	3,444	3,066
株式	341,437	505,882	借入金	778,972	1,632,343
その他の証券	750,349	797,732	借入金	778,972	1,632,343
貸出金	5,443,996	5,587,528	外国為替	544	1,330
割引手形	14,246	11,041	外国他店借	48	43
手形貸付	146,121	140,841	売渡外国為替	146	199
証書貸付	4,569,005	4,787,613	未払外国為替	349	1,088
当座貸越	714,621	648,031	その他負債	104,586	73,389
外国為替	20,019	34,417	未決済為替借	11	8
外国他店預け	16,191	29,652	未払法人税等	1,673	5,472
買入外国為替	3,516	4,357	未払費用	5,428	4,384
取立外国為替	311	408	前受収益	1,841	1,779
その他資産	130,759	119,962	給付補填備金	1	0
未決済為替貸	26	22	先物取引差金勘定	2,267	—
前払費用	584	919	金融派生商品	32,301	11,091
未収収益	7,396	7,300	金融商品等受入担保金	406	3,817
先物取引差入証拠金	1,326	1,188	リース債務	776	507
先物取引差金勘定	—	589	資産除去債務	182	182
金融派生商品	6,435	13,920	その他の負債	59,695	46,145
金融商品等差入担保金	14,047	8,386	退職給付引当金	10,199	10,235
その他の資産	100,943	87,635	睡眠預金払戻損失引当金	894	823
有形固定資産	26,124	25,528	偶発損失引当金	984	1,316
建物	10,896	10,792	繰延税金負債	59,726	113,631
土地	11,283	10,969	支払承諾	33,229	35,424
リース資産	716	466	負債の部合計	9,721,616	11,242,205
建設仮勘定	582	360	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	2,645	2,939	資本金	52,243	52,243
無形固定資産	4,819	4,601	資本剰余金	32,569	32,563
ソフトウェア	4,219	4,004	資本準備金	29,609	29,609
リース資産	1	0	その他資本剰余金	2,960	2,954
その他の無形固定資産	598	596	利益剰余金	450,572	462,238
前払年金費用	19,533	20,264	利益準備金	47,610	47,610
支払承諾見返	33,229	35,424	その他利益剰余金	402,962	414,628
貸倒引当金	△ 31,126	△ 38,741	固定資産圧縮積立金	890	869
			別途積立金	375,600	388,600
			繰越利益剰余金	26,472	25,158
			自己株式	△ 11,789	△ 11,629
			株主資本合計	523,596	535,415
			その他有価証券評価差額金	185,043	292,709
			繰延ヘッジ損益	△ 17,414	4,426
			評価・換算差額等合計	167,629	297,136
			新株予約権	365	272
			純資産の部合計	691,591	832,824
資産の部合計	10,413,208	12,075,029	負債及び純資産の部合計	10,413,208	12,075,029

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年3月期	2020年3月期
		(2021年4月 1日から 2021年3月31日まで)	(2020年4月 1日から 2020年3月31日まで)
経常収益		112,952	124,445
資金運用収益		77,701	81,643
貸出金利息		43,302	46,993
有価証券利息配当金		32,331	31,654
コールローン利息		23	272
預け金利息		568	419
その他の受入利息		1,474	2,303
信託報酬		2	2
役務取引等収益		17,504	18,044
受入為替手数料		5,958	6,067
その他の役務収益		11,546	11,977
特定取引収益		133	69
商品有価証券収益		43	20
特定金融派生商品収益		58	49
その他の特定取引収益		31	—
その他業務収益		6,887	16,748
外国為替売買益		698	700
国債等債券売却益		6,188	16,047
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		10,722	7,937
償却債権取立益		78	1
株式等売却益		6,988	2,196
金銭の信託運用益		606	3,000
その他の経常収益		3,048	2,738
経常費用		86,800	96,423
資金調達費用		6,829	12,728
預金利息		929	3,503
譲渡性預金利息		12	61
コールマネー利息		△ 143	374
売現先利息		325	1,506
債券貸借取引支払利息		429	1,309
借入金利息		736	1,390
金利スワップ支払利息		3,386	2,849
その他の支払利息		1,154	1,731
役務取引等費用		9,617	9,641
支払為替手数料		1,161	1,128
その他の役務費用		8,456	8,512
特定取引費用		—	14
その他の特定取引費用		—	14
その他業務費用		3,893	7,027
国債等債券売却損		3,778	6,972
国債等債券償却		—	20
金融派生商品費用		44	34
その他の業務費用		70	—
営業経費		52,596	53,269
その他経常費用		13,863	13,743
貸倒引当金繰入額		8,218	404
貸出金償却		5	11
株式等売却損		459	3,676
株式等償却		110	848
金銭の信託運用損		1,323	4,638
その他の経常費用		3,747	4,163
経常利益		26,152	28,021
特別利益		31	37
固定資産処分益		31	37
特別損失		328	775
固定資産処分損		62	353
減損損失		266	421
税引前当期純利益		25,855	27,283
法人税、住民税及び事業税		9,646	6,249
法人税等調整額		△ 2,308	1,471
法人税等合計		7,338	7,720
当期純利益		18,517	19,562

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	361,600	27,833	437,938
当期変動額									
剰余金の配当								△ 6,928	△ 6,928
固定資産圧縮積立金の積立						15		△ 15	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							14,000	△ 14,000	—
当期純利益								19,562	19,562
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 4	14,000	△ 1,361	12,634
当期末残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 8,845	513,906	204,958	△ 11,386	193,571	359	707,837
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,928					△ 6,928
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		19,562					19,562
自己株式の取得	△ 3,000	△ 3,000					△ 3,000
自己株式の処分	56	56					56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 19,914	△ 6,027	△ 25,942	6	△ 25,936
当期変動額合計	△ 2,943	9,690	△ 19,914	△ 6,027	△ 25,942	6	△ 16,245
当期末残高	△ 11,789	523,596	185,043	△ 17,414	167,629	365	691,591

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572
当期変動額									
剰余金の配当								△ 6,851	△ 6,851
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							13,000	△ 13,000	—
当期純利益								18,517	18,517
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 6	△ 6					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	—	△ 20	13,000	△ 1,313	11,666
当期末残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,789	523,596	185,043	△ 17,414	167,629	365	691,591
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,851					△ 6,851
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		18,517					18,517
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	159	153					153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			107,666	21,840	129,506	△ 93	129,413
当期変動額合計	159	11,819	107,666	21,840	129,506	△ 93	141,232
当期末残高	△ 11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3ヶ月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1 倒産確率の算出におけるブルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位44ヶ月、要注意先下位40ヶ月、要管理先41ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

貸倒引当金38,741百万円

（内、キャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金8,207百万円、キャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金4,942百万円）

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当該事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しているため記載を省略しております。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,578百万円
出資金	1,047百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

242,496百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,701百万円
延滞債権額	71,414百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	316百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	25,136百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,568百万円
-----	------------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,398百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,685,027百万円
証書貸付	1,320,480百万円
現金（その他の資産）	408百万円
計	3,011,915百万円

担保資産に対応する債務	
預金	51,199百万円
債券貸借取引受入担保金	784,779百万円
借入金	1,625,543百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	7,161百万円
現金（その他の資産）	25百万円
中央清算機関差入証拠金（その他の資産）	77,166百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	689百万円
-----	--------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,566,387百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,443,292百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,913百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（ 一百万円）

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

49,130百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

9百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
	2021年3月31日
子会社株式	14,578
投資事業組合等出資金等	1,047
合計	15,626

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,558百万円
その他有価証券評価差額金	7,151
減価償却費	2,885
退職給付引当金	1,983
減損損失	1,489
繰延ヘッジ損益	1,283
有価証券償却	1,146
未払事業税	422
その他	1,903
繰延税金資産小計	28,224
評価性引当額	△2,697
繰延税金資産合計	26,126
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△133,786
繰延ヘッジ損益	△3,211
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,094
繰延税金負債合計	△139,758
繰延税金負債の純額	△113,631百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.35%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.07
住民税均等割等	0.28
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20
評価性引当額の増減	0.04
その他	△0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.38%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.69	2.53	0.82	0.64	1.62	0.72
資金調達原価	0.59	1.84	0.69	0.54	0.75	0.56
総資金利鞘	0.09	0.69	0.13	0.10	0.87	0.15

●利益率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.27	0.23
資本経常利益率	4.00	3.43
総資産当期純利益率	0.18	0.16
資本当期純利益率	2.79	2.43

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	73.39	156.91	74.92	69.57	169.38	71.34
期中平均	72.67	120.29	73.70	72.89	159.20	74.42

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	34.11	366.38	40.19	36.55	374.99	42.57
期中平均	29.98	264.68	35.03	31.00	368.20	36.97

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	50,983	26,213	50,810	54,968	26,001	54,765
貸出金	38,196	20,026	38,069	39,231	16,665	39,073

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,374	4,368	2,378	2,543	4,333	2,546
貸出金	1,778	3,337	1,781	1,815	2,777	1,817

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	65,262	16,384	81,643 ³	65,711	11,995	77,701 ⁵
資金調達費用	1,846	10,867	12,710 ³	2,479	4,334	6,808 ⁵
資金利益	63,416	5,516	68,932	63,231	7,661	70,892
信託報酬	2	—	2	2	—	2
役務取引等収益	17,498	546	18,044	16,984	520	17,504
役務取引等費用	9,363	278	9,641	9,272	344	9,617
役務取引等利益	8,135	268	8,403	7,711	175	7,887
特定取引収益	21	47	69	75	57	133
特定取引費用	14	—	14	—	—	—
特定取引利益	6	47	54	75	57	133
その他業務収益	12,303	4,444	16,748	3,007	3,880	6,887
その他業務費用	6,531	495	7,027	1,266	2,626	3,893
その他業務利益	5,772	3,949	9,721	1,740	1,253	2,993
業務粗利益	77,333	9,781	87,114	72,762	9,147	81,909
業務粗利益率	0.81%	1.51%	0.88%	0.71%	1.23%	0.76%
経費			53,775			52,392
実質業務純益			33,339			29,517
国債等債券損益			9,054			2,409
コア業務純益			24,284			27,107
投資信託解約損益			△485			254
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			24,770			26,853
一般貸倒引当金繰入額			998			503
業務純益			32,340			29,013

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年3月期17百万円、2021年3月期20百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(197,043)	(3)	0.69%	(218,761)	(5)	0.64%
うち貸出金	9,449,754	65,262	0.79	10,197,909	65,711	0.75
うち有価証券	5,240,982	41,834	0.79	5,403,704	40,625	0.75
うち有価証券	2,162,620	22,672	1.04	2,298,655	24,169	1.05
うちコールローン	18,833	0	0.00	16,917	17	0.10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,743,747	394	0.02	2,141,485	564	0.02
資金調達勘定	9,115,289	1,846	0.02	9,854,563	2,479	0.02
うち預金	6,645,908	420	0.00	7,207,583	338	0.00
うち譲渡性預金	565,351	61	0.01	205,279	12	0.00
うちコールマネー	895,284	△421	△0.04	992,907	△302	△0.03
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	607,703	0	0.00	835,597	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年3月期53,761百万円、2021年3月期20,064百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年3月期79,797百万円、2021年3月期80,513百万円)及び利息(2020年3月期16百万円、2021年3月期20百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位: 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	646,196	16,384	2.53%	738,322	11,995	1.62%
うち貸出金	190,618	5,159	2.70	212,572	2,677	1.25
うち有価証券	419,406	8,981	2.14	491,641	8,162	1.66
うちコールローン	13,930	272	1.95	5,616	5	0.10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,211	25	2.07	218	4	2.00
資金調達勘定	(197,043)	(3)	1.64	(218,761)	(5)	0.57
うち預金	661,161	10,867	1.94	749,528	4,334	0.44
うち譲渡性預金	158,453	3,082	—	133,525	590	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	33,919	796	2.34	39,074	158	0.40
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	61,537	1,390	2.25	123,456	736	0.59

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年3月期4,893百万円、2021年3月期6,103百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年3月期103百万円、2021年3月期99百万円)及び利息(2020年3月期1百万円、2021年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位: 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,342	△4,415	926	4,963	△4,514	448
うち貸出金	1,180	△2,652	△1,472	1,283	△2,492	△1,209
うち有価証券	2,400	19	2,420	1,431	65	1,496
うちコールローン	△0	1	1	△0	17	17
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	79	△77	2	94	75	170
支払利息	134	△199	△65	155	478	633
うち預金	6	△93	△86	37	△119	△81
うち譲渡性預金	△3	—	△3	△29	△18	△48
うちコールマネー	△279	79	△200	△42	162	119
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位: 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,368	△1,177	191	2,097	△6,486	△4,388
うち貸出金	1,149	△162	987	537	△3,019	△2,481
うち有価証券	322	△1,349	△1,027	1,395	△2,214	△819
うちコールローン	△93	△47	△141	△102	△163	△266
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6	1	7	△19	△0	△20
支払利息	1,067	11	1,079	1,290	△7,823	△6,533
うち預金	262	62	324	△421	△2,070	△2,492
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	337	7	345	105	△743	△638
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△93	△89	△182	804	△1,458	△654

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	17,498	546	18,044	16,984	520	17,504
うち預金・貸出業務	7,590	72	7,662	7,435	23	7,458
うち為替業務	5,638	429	6,067	5,495	462	5,958
うちクレジット関係	645	—	645	597	—	597
うち証券関連業務	2,131	—	2,131	2,191	—	2,191
うち代理業務	1,110	—	1,110	851	—	851
うち保護預り・貸金庫業務	142	0	143	138	0	138
うち保証業務	240	44	284	274	34	308
役務取引等費用	9,363	278	9,641	9,272	344	9,617
うち為替業務	896	231	1,128	864	296	1,161

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	21	47	69	75	57	133
うち商品有価証券収益	20	—	20	43	—	43
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	1	47	49	0	57	58
うちその他の特定取引収益	—	—	—	31	—	31
特定取引費用	14	—	14	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	14	—	14	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	5,772	3,949	9,721	1,740	1,253	2,993
外国為替売買益	—	700	700	—	698	698
国債等債券売却損益	5,806	3,268	9,075	1,855	553	2,409
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	△20	△20	—	—	—
その他	△34	0	△33	△115	0	△114

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	20,471	20,044
退職給付費用	583	1,309
福利厚生費	3,679	3,560
減価償却費	3,779	3,738
土地建物機械賃借料	1,466	1,457
宮繕費	184	168
消耗品費	628	528
給水光熱費	541	495
旅費	213	123
通信費	1,086	1,005
広告宣伝費	425	401
租税公課	3,297	3,525
その他	16,912	16,238
計	53,269	52,596

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,441,529	6,154	4,447,683	5,083,241	7,258	5,090,499
(%)	(64.78)	(4.63)	(63.63)	(67.49)	(5.21)	(66.36)
うち有利利息預金	3,797,859	5,321	3,803,181	4,305,088	4,871	4,309,960
(%)	(55.39)	(4.00)	(54.41)	(57.16)	(3.49)	(56.18)
預 定期性預金	2,340,545	20,058	2,360,604	2,379,937	18,743	2,398,680
(%)	(34.14)	(15.09)	(33.78)	(31.60)	(13.46)	(31.27)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,303,787	—	2,303,787	2,343,882	—	2,343,882
(%)	(33.60)	(—)	(32.96)	(31.12)	(—)	(30.55)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,856	—	4,856	4,715	—	4,715
(%)	(0.07)	(—)	(0.06)	(0.06)	(—)	(0.06)
金 その他	74,199	106,699	180,899	68,311	113,282	181,594
(%)	(1.08)	(80.28)	(2.59)	(0.91)	(81.33)	(2.37)
合計	6,856,274	132,913	6,989,187	7,531,491	139,284	7,670,775
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	276,724	—	276,724	160,715	—	160,715
総合計	7,132,998	132,913	7,265,911	7,692,206	139,284	7,831,490

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,263,753	6,008	4,269,761	4,821,449	6,479	4,827,929
(%)	(64.16)	(3.79)	(62.75)	(66.89)	(4.85)	(65.77)
うち有利利息預金	3,691,134	4,920	3,696,054	4,110,097	5,152	4,115,249
(%)	(55.53)	(3.10)	(54.31)	(57.02)	(3.85)	(56.05)
預 定期性預金	2,351,346	23,320	2,374,666	2,358,197	18,875	2,377,072
(%)	(35.38)	(14.72)	(34.90)	(32.72)	(14.14)	(32.38)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,314,882	—	2,314,882	2,322,274	—	2,322,274
(%)	(34.83)	(—)	(34.02)	(32.21)	(—)	(31.63)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,912	—	4,912	4,774	—	4,774
(%)	(0.07)	(—)	(0.07)	(0.06)	(—)	(0.06)
金 その他	30,808	129,125	159,933	27,935	108,170	136,106
(%)	(0.46)	(81.49)	(2.35)	(0.39)	(81.01)	(1.85)
合計	6,645,908	158,453	6,804,362	7,207,583	133,525	7,341,108
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	565,351	—	565,351	205,279	—	205,279
総合計	7,211,259	158,453	7,369,713	7,412,862	133,525	7,546,387

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年3月31日							
定期預金	485,472	391,217	652,111	403,861	350,191	45,862	2,328,716
固定金利定期預金	465,383	390,484	651,224	402,097	348,735	45,862	2,303,787
変動金利定期預金	357	448	830	1,763	1,455	—	4,856
その他定期預金	19,731	284	56	—	—	—	20,072
2021年3月31日							
定期預金	499,655	398,720	656,160	408,999	358,962	44,856	2,367,355
固定金利定期預金	481,754	397,342	655,043	407,206	357,679	44,856	2,343,882
変動金利定期預金	371	420	846	1,792	1,283	—	4,715
その他定期預金	17,529	956	270	—	—	—	18,756

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	構成比	2021年3月期	構成比
個人預金	4,782,184	68.68%	5,112,982	66.88%
法人預金	1,676,092	24.07	1,960,672	25.65
その他	504,697	7.25	571,118	7.47
総預金	6,962,974	100.00	7,644,773	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
財形預金残高	131,585	130,478

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	141,162	4,959	146,121	131,304	9,536	140,841
証書貸付	4,365,403	203,602	4,569,005	4,561,217	226,396	4,787,613
当座貸越	714,621	—	714,621	648,031	—	648,031
割引手形	14,246	—	14,246	11,041	—	11,041
合計	5,235,434	208,561	5,443,996	5,351,595	235,933	5,587,528

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	141,106	7,826	148,932	131,230	6,673	137,904
証書貸付	4,321,299	182,792	4,504,091	4,495,249	205,899	4,701,149
当座貸越	763,362	—	763,362	765,531	—	765,531
割引手形	15,214	—	15,214	11,692	—	11,692
合計	5,240,982	190,618	5,431,600	5,403,704	212,572	5,616,277

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2020年3月31日							
貸出金	1,131,570	1,065,110	834,302	445,346	1,253,043	714,621	5,443,996
うち変動金利	—	507,922	377,813	142,233	460,983	662,936	—
うち固定金利	—	557,187	456,488	303,113	792,060	51,685	—
2021年3月31日							
貸出金	1,108,188	1,174,731	860,041	498,974	1,297,561	648,031	5,587,528
うち変動金利	—	536,826	353,658	157,719	493,537	602,823	—
うち固定金利	—	637,904	506,383	341,255	804,024	45,208	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
有価証券	1,807	1,714
債権	20,749	18,657
商品	—	—
不動産	190,922	182,083
その他	—	—
計	213,479	202,455
保証	2,031,416	2,168,140
信用	3,199,100	3,216,932
合計	5,443,996	5,587,528

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
有価証券	—	—
債権	454	436
商品	—	—
不動産	4,721	5,098
その他	—	—
計	5,176	5,535
保証	11,063	11,335
信用	16,989	18,553
合計	33,229	35,424

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,992,535	36.60%	2,033,923	36.40%
運転資金	3,451,460	63.40	3,553,605	63.60
合計	5,443,996	100.00	5,587,528	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,423,969	100.00%	5,570,863	100.00%
製造業	728,123	13.42	785,513	14.10
農業、林業	21,269	0.39	20,319	0.37
漁業	100	0.00	147	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	5,397	0.10	10,725	0.19
建設業	100,195	1.85	128,566	2.30
電気・ガス・熱供給・水道業	45,822	0.85	48,156	0.86
情報通信業	30,882	0.57	35,258	0.63
運輸業、郵便業	170,650	3.15	170,775	3.07
卸売業、小売業	634,729	11.70	656,640	11.79
金融業、保険業	377,694	6.96	350,719	6.30
不動産業、物品賃貸業	712,077	13.13	733,642	13.17
その他サービス業	320,746	5.91	327,558	5.88
地方公共団体	705,923	13.02	684,004	12.28
その他	1,570,355	28.95	1,618,836	29.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,026	100.00	16,664	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	420	2.10	199	1.20
その他	19,606	97.90	16,464	98.80
合計	5,443,996	—	5,587,528	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
総貸出金残高 (A)	4,892,459	5,066,513	5,287,177	5,423,969	5,570,863
中小企業等貸出金残高 (B)	2,560,862	2,628,486	2,690,202	2,742,681	2,914,021
比率 $\frac{B}{A}$	52.34%	51.87%	50.88%	50.56%	52.30%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
消費者ローン	76,271	78,237	79,522	78,576	70,452
住宅ローン	1,061,769	1,093,296	1,134,715	1,169,581	1,199,622
合計	1,138,040	1,171,533	1,214,237	1,248,157	1,270,074

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	3	2	14	11	5

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期					2021年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,172	19,171	—	18,172	19,171	19,171	19,675	—	19,171	19,675
個別貸倒引当金	16,929	3,151	4,379	3,745	11,955	11,955	9,061	603	1,346	19,066
合計	35,101	22,323	4,379	21,918	31,126	31,126	28,736	603	20,518	38,741

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破綻先債権額	2,924	3,701
延滞債権額	51,697	71,414
3ヵ月以上延滞債権額	237	316
貸出条件緩和債権額	22,908	25,136
合計	77,767	100,568

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	2020年3月期					2021年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,553 (0.13)	3,358	4,195	100.0	100.0	11,667 (0.20)	3,402	8,265	100.0	100.0
危険債権	47,545 (0.85)	32,724	7,760	85.1	52.3	63,991 (1.12)	43,820	10,778	85.3	53.4
要管理債権	23,145 (0.41)	4,909	4,049	38.7	22.2	25,452 (0.44)	6,762	3,728	41.2	19.9
小計	78,245 (1.41)	40,992	16,004	72.8	42.9	101,111 (1.78)	53,984	22,771	75.9	48.3
正常債権	5,450,895 (98.58)	—	—	—	—	5,578,072 (98.22)	—	—	—	—
総与信残高	5,529,140 (100.00)	—	—	—	—	5,679,183 (100.00)	—	—	—	—

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,000,867	—	1,000,867	1,181,165	—	1,181,165
(%)	(41.13)	(—)	(34.27)	(42.01)	(—)	(35.43)
地方債	362,245	—	362,245	352,304	—	352,304
(%)	(14.89)	(—)	(12.40)	(12.53)	(—)	(10.57)
社債	465,527	—	465,527	496,811	—	496,811
(%)	(19.13)	(—)	(15.94)	(17.67)	(—)	(14.90)
株式	341,437	—	341,437	505,882	—	505,882
(%)	(14.03)	(—)	(11.69)	(17.99)	(—)	(15.17)
その他の証券	263,368	486,980	750,349	275,417	522,314	797,732
(%)	(10.82)	(100.00)	(25.70)	(9.80)	(100.00)	(23.93)
合計	2,433,446	486,980	2,920,426	2,811,582	522,314	3,333,897
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	940,769	—	940,769	1,098,109	—	1,098,109
(%)	(43.50)	(—)	(36.44)	(47.77)	(—)	(39.35)
地方債	415,221	—	415,221	355,589	—	355,589
(%)	(19.20)	(—)	(16.08)	(15.47)	(—)	(12.74)
社債	451,083	—	451,083	480,085	—	480,085
(%)	(20.86)	(—)	(17.47)	(20.89)	(—)	(17.21)
株式	121,649	—	121,649	122,373	—	122,373
(%)	(5.62)	(—)	(4.71)	(5.32)	(—)	(4.39)
その他の証券	233,896	419,406	653,302	242,496	491,641	734,137
(%)	(10.82)	(100.00)	(25.30)	(10.55)	(100.00)	(26.31)
合計	2,162,620	419,406	2,582,027	2,298,655	491,641	2,790,296
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年3月31日								
国債	101,373	85,420	22,483	—	197,008	594,580	—	1,000,867
地方債	19,267	25,373	87,093	91,047	123,030	16,432	—	362,245
社債	81,837	169,559	49,254	11,028	52,163	99,698	1,984	465,527
株式	—	—	—	—	—	—	341,437	341,437
その他の証券	58,106	70,466	182,379	68,642	111,216	164,015	95,522	750,349
うち外国債券	39,045	44,839	92,295	38,924	71,545	117,997	3,498	408,146
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	606	606
2021年3月31日								
国債	40,290	58,477	8,642	16,256	315,462	742,035	—	1,181,165
地方債	16,383	66,784	54,509	151,122	47,872	15,631	—	352,304
社債	42,853	145,084	108,572	41,133	46,943	108,226	3,998	496,811
株式	—	—	—	—	—	—	505,882	505,882
その他の証券	67,230	133,665	183,130	61,940	85,902	159,328	106,535	797,732
うち外国債券	51,718	82,400	98,580	42,709	50,530	123,764	3,869	453,574
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	3,903	3,903

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	9,899	8,299
合計	9,899	8,299

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	5,473	14,633
地方債・政保債	1,475	1,904
合計	6,948	16,538

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	22,694	16,571
商品地方債	2,760	6,288
合計	25,454	22,859

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	877	266
商品地方債	510	699
合計	1,387	965

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	25,771	△19	8,775	15

2. 満期保有目的の債券

2020年3月期、2021年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2020年3月期、2021年3月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	14,186	14,578
投資事業組合等出資金等	920	1,047
合計	15,107	15,626

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年3月期			2021年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	311,765	83,251	228,514	482,767	92,494	390,273
	債券	1,005,540	975,491	30,048	887,175	863,005	24,169
	国債	494,225	468,759	25,466	381,574	361,124	20,449
	地方債	234,976	232,909	2,067	303,204	301,353	1,850
	社債	276,337	273,822	2,515	202,396	200,527	1,869
	その他	493,353	464,710	28,643	535,500	507,027	28,472
	うち外国証券	322,597	307,018	15,579	334,887	323,881	11,005
	小計	1,810,659	1,523,452	287,206	1,905,442	1,462,527	442,915
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,300	11,133	△833	3,380	3,560	△179
	債券	823,099	830,656	△7,556	1,143,106	1,155,185	△12,079
	国債	506,641	513,096	△6,454	799,591	810,684	△11,092
	地方債	127,268	127,363	△95	49,100	49,151	△50
	社債	189,189	190,195	△1,006	294,414	295,350	△935
	その他	263,199	277,034	△13,835	288,729	300,039	△11,310
	うち外国証券	158,902	166,499	△7,597	180,232	188,812	△8,580
	小計	1,096,599	1,118,824	△22,224	1,435,216	1,458,786	△23,569
合計	2,907,259	2,642,277	264,982	3,340,659	2,921,314	419,345	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	5,186		5,156	
その他	21,481		23,262	
合計	26,667		28,418	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,540	1,201	236	10,871	4,470	128
債券	591,619	8,022	1,665	167,924	847	1,151
国債	443,205	7,095	1,563	161,840	834	1,151
地方債	123,515	675	101	—	—	—
社債	24,898	251	—	6,083	13	—
その他	161,283	6,923	3,523	120,317	6,131	749
うち外国証券	122,807	4,180	2,464	94,188	4,550	580
合計	756,444	16,147	5,425	299,114	11,450	2,030

6. 保有目的を変更した有価証券

2020年3月期、2021年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	79,301	1,016	80,015	△117

2. 満期保有目的の金銭の信託

2020年3月期、2021年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年3月期、2021年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期				2021年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	52,575	48,334	974	974	133,470	114,820	1,037	1,037
店頭	金利オプション	7	—	—	0	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	343	343	—	—	△778	△778

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期				2021年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	68,058	1,608	△99	△99	95,537	3,038	△4,169	△4,169
店頭	通貨オプション	19,201	12,482	△718	624	40,808	31,238	△1,126	900
	為替スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△84	355	—	—	△314	302

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2020年3月期、2021年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2020年3月期、2021年3月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2020年3月期、2021年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2020年3月期、2021年3月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期				2021年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震 デリバティブ	2,655	—	△34	△34	2,935	—	△39	△39
	売建 買建	2,655	—	34	34	2,935	—	39	39
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月期			2021年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	100,000	80,000	403	—	—	—
		受取変動・ 支払固定	894,999	852,437	△29,565	1,037,968	1,020,474	5,402
	受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	3,015	3,015	(注) 3	3,230	3,230	(注) 3
		受取変動・ 支払固定	10,041	9,551	—	9,894	9,703	—
合計		—	—	△29,161	—	—	5,402	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月期			2021年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出 金、預金等	44,115	14,125	53	42,390	30,990	△1,944
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		62,747	—	851	43,740	—	1,253
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	904	—	—	△690	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2020年3月期、2021年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月期			2021年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	200,816	—	2,475	248,939	—	△474
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計					2,475			△474

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2020年3月期		2021年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,222	31,841,747	22,955	29,972,926
	各地より受けた分	14,219	18,579,481	14,657	17,184,591
代金取立	各地へ向けた分	524	809,089	441	675,913
	各地より受けた分	373	553,587	317	471,385

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年3月期		2021年3月期	
仕向為替	売渡為替	9,029		9,412	
	買入為替	5,533		6,194	
被仕向為替	支払為替	6,280		6,985	
	取立為替	56		48	
合計		20,900		22,639	

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
信託報酬	2	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	149	149	149	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	433	417	395	378	347

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年3月期	2021年3月期	負債	2020年3月期	2021年3月期
信託受益権	183	163	金銭信託	378	347
現金預け金	195	183			
合計	378	347	合計	378	347

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、2020年3月期、2021年3月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、2020年3月期、2021年3月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
金銭信託	378	347

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 間	2020年3月期	2021年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	378	347
その他	—	—
合計	378	347

(注)「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
5. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
6. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2017年3月31日	—	52,243,179	
2018年3月31日	—	52,243,179	
2019年3月31日	—	52,243,179	
2020年3月31日	—	52,243,179	
2021年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(2021年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一単元	—%
金融機関	62	1,839,769	36.01
金融商品取引業者	39	73,954	1.45
その他の法人	595	1,047,755	20.51
外国法人等			
個人以外	245	878,470	17.20
個人	7	34	0.00
個人その他	17,467	1,268,562	24.83
計	18,415	5,108,544	100.00
単元未満株式の状況	—	249,011株	—

- (注) 1. 1単元の株式数は100株。
2. 自己株式21,544,840株は「個人その他」に215,448単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●株式の所有数別状況

(2021年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	373人	2.03%	4,099,141単元	80.24%
500単元以上	244	1.32	164,315	3.22
100単元以上	2,913	15.82	518,483	10.15
50単元以上	2,413	13.10	155,550	3.04
10単元以上	7,730	41.98	155,966	3.05
5単元以上	1,345	7.30	8,595	0.17
1単元以上	3,397	18.45	6,494	0.13
計	18,415	100.00	5,108,544	100.00
単元未満株式の状況	—	—	249,011株	—

(注)「1,000単元以上」の欄には自己株式が215,448単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●大株主

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,356	6.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	20,207	4.12
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.64
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	17,000	3.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	13,138	2.68
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,364	2.52
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.41
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,391	2.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,114	1.86
計	—	156,090	31.88

- (注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2. 次の法人から、2020年12月7日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 2020年11月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	18,997	3.72
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	7,597	1.49

従業員の状態

		2020年3月期				2021年3月期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務系	男性	1,715人	44歳	3月 17年 9月	476,940円	1,694人	44歳	6月 17年 7月	469,700円
	女性	1,419	38	5 13 6	254,162	1,461	39	2 13 10	250,223
	計	3,134	41	7 15 10	376,072	3,155	42	0 15 10	368,066
庶務系	男性	4	56	2 24 1	306,167	4	57	2 25 1	268,405
	女性	—	—	— — —	—	—	—	— — —	—
	計	4	56	2 24 1	306,167	4	57	2 25 1	268,405
合計又は平均		3,138	41	7 15 10	375,982	3,159	42	1 15 10	367,940

- (注) 1. 従業員数には嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者(合計 2020年3月期1,138人、2021年3月期1,010人)を含んでおりません。また、当行から他社への出向者(2020年3月期151人、2021年3月期145人)を含み、他社から当行への出向者(2020年3月期83人、2021年3月期75人)を除いております。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。